

SMART × MOBILE = SMILE



2014

中間期ディスクロージャー誌

じぶん銀行

じぶん銀行からのごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

じぶん銀行は、2008年6月の開業以来、生活に深く浸透した携帯電話やスマートフォンをお客さまとの第一の接点として、利便性と安全性を両立させた質の高いサービスをご提供することで、お客さまお一人おひとりにとって最も身近な銀行となることを目指してまいりました。

おかげさまで2014年9月末の口座数は180万口座、預金残高は6,620億円、カードローン残高は790億円となりました。順調に事業基盤を拡大することができましたのも、ひとえに日頃よりお取引いただいているお客さまのご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

2014年度のじぶん銀行経営方針として、親会社であるKDDIとの連携強化によるサービス拡充を掲げております。その第一弾として、2014年5月から、KDDI・沖縄セルラーとの連携により、auの各種ネットワークサービスをご利用のお客さまを対象とした、便利でお得な特典プログラム「プレミアムバンク for au」のご提供を開始いたしました。

「プレミアムバンク for au」は、auをご利用のお客さまであれば、ATM利用手数料および他行宛て振込手数料の無料化、カードローンの金利優遇など、じぶん銀行の各種商品・サービスをよりお得にご利用いただける特典プログラムです。2014年10月からは、円定期預金の金利優遇サービスを、特典のひとつとして追加いたしました。「プレミアムバンク for au」の特典プログラムをご評価いただき、多くのお客さまにご利用いただいております。

2014年10月からは、KDDIの子会社であるKDDIフィナンシャルサービスが、じぶん銀行「円普通預金口座」の契約締結の媒介を開始いたしました。

具体的には、KDDIフィナンシャルサービスが発行する「au WALLET クレジットカード」のご入会時や会員さま専用サイトにて、じぶん銀行口座をご紹介いただきます。お客さまの同意に基づき、KDDIフィナンシャルサービスからじぶん銀行に情報連携することで、必要事項の入力や本人確認書類提出など、じぶん銀行の口座開設に必要な手続きが簡略化され、最短5日で口座開設いただけます。また、「au WALLET クレジットカード」ご利用代金のお支払い口座として、じぶん銀行口座を簡単に設定いただけます。

引き続き、auをご利用のお客さまにとって「最も魅力的な銀行」を目指して、KDDIとの連携をさらに推進させ、通信と金融を融合した多様な商品・サービスを拡充してまいります。

これからもじぶん銀行は、「SMART×MOBILE=SMILE」のスローガンのもと、「SMART」な金融サービスと「MOBILE」ならではの「楽しさ」のご提供を通じて、皆さまに素敵な「SMILE」をお届けしたいと考えております。

お客さまから頂戴したお取引と信頼を基盤としつつ、より一層お客さまにご満足いただけるよう、社員一同、じぶん銀行ならではのサービス向上に精一杯取り組んでまいりますので、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年1月

代表取締役社長 鶴我 明憲
代表取締役副社長 小原 淳一



代表取締役副社長
小原 淳一

1992年 5月 日本移动通信入社
2005年 4月 KDDIマーケティング統括部長
2009年 4月 ソリューション南関東支社長
2012年 6月 じぶん銀行代表取締役副社長



代表取締役社長
鶴我 明憲

1984年 4月 三菱銀行入行
2008年 3月 三菱東京UFJ銀行営業第一部長
2011年 6月 三菱UFJフィナンシャルグループ総務部長
2012年10月 じぶん銀行代表取締役社長

SMART × MOBILE = SMILE

経営理念

- 1 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。
- 2 わたしたち「じぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。
- 3 わたしたち「じぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。
- 4 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

目次

じぶん銀行からのごあいさつ	1
経営理念	2
トピックス	3
商品・サービス	7
当行の態勢について	16
資料編	18
事業の概況	19
中間財務諸表	20
営業の概況	29
業務の状況	32
自己資本の充実の状況(自己資本の構成)	37
自己資本の充実の状況(定量情報)	39
財務諸表に係る確認書謄本	42
開示規定項目一覧表	43
会社概要	45

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。
この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご注意ください。

auをご利用のお客さまにとって 「最も魅力的な銀行」を目指して 「プレミアムバンク for au」のサービスを拡大

じぶん銀行は、KDDIと沖縄セルラーと連携し、auの各種ネットワークサービスをご利用のお客さまを対象とした便利でお得な特典プログラム、「プレミアムバンク for au」*1において、円定期預金金利優遇を、2014年10月13日(月)より開始しました。

また、これまでキャッシュバック方式にて実質無料としてきたATM手数料・他行宛て振込手数料についても、2014年10月12日(日)より自動的に無料となりました。

「プレミアムバンク for au」は、auをご利用のお客さまだけに、ATM利用手数料の無料化(回数制限なし)、他行宛て振込手数料の無料化(回数制限なし)、カードローンau限定割、円定期預金金利優遇など、便利でお得な複数の金融サービスをご提供する特典プログラムです。今後も、本プログラムのサービス内容は、順次拡充していく予定です。



特典 1

円定期預金金利優遇

新規口座開設の場合、口座開設の翌々月末までに預入れた3ヶ月もの円定期預金にau限定金利年0.15%(税引前)を上乗せします。また、既に口座をお持ちの場合、口座開設の翌々月末以降に預入れた1年もの円定期預金にau限定金利年0.25%(税引前)を上乗せします。じぶん銀行で本プログラムの利用登録をいただいた、auをご利用のお客さまが対象です*2。

特典 2

ATM手数料・他行宛て振込手数料の無料化

当行提携ATM利用手数料と他行宛て振込手数料を、休日・夜間、また回数にかかわらず、無料とします*3。じぶん銀行で本プログラムの利用登録をいただいた、auをご利用のお客さまが対象です*2。

特典 3

カードローンau限定割

じぶん銀行カードローンau限定割<誰でもコース>はじぶんローンの通常金利より年0.1%優遇します。<借り換えコース>はじぶんローンの通常金利より、年0.5%優遇します。カードローンを新規でお申込みいただく、auをご利用のお客さまが対象です*2。

※1 「プレミアムバンク for au」は、新たに口座開設されるお客さま、すでに口座開設されたお客さま、カードローンを新規でお申込みされるお客さまにご利用いただけます。

なお、ご利用にはじぶん銀行ウェブサイトにて「au ID」のご登録が必要です。

※2 au携帯電話、ケーブルプラス電話、Smart TV Box、J:COM PHONEプラス、auひかり、auひかり ちゅら、au one net(「フレッツ光」コース、「コミュファ光」コース、WiMAXコース)をご利用のお客さまが対象です。

※3 テレホンバンキングでのお振込みは対象外です。

KDDIフィナンシャルサービスにおける じぶん銀行の代理業開始

2014年10月28日(火)より、KDDIフィナンシャルサービスが、じぶん銀行を所属銀行とする銀行代理業者として、じぶん銀行「円普通預金口座」の契約締結の媒介を開始しました。



じぶん銀行

KDDIフィナンシャルサービスが、同日より募集を開始した「au WALLET クレジットカード」のご入会時や会員さま専用サイトにて、じぶん銀行口座をご紹介します。お客さまがじぶん銀行口座の開設をご希望される際、KDDIフィナンシャルサービスがお客さまの情報をじぶん銀行に提供することにご同意いただくことで、必要事項の入力や本人確認書類提出のお手続きが簡略化され、最短5日で口座開設いただけます。

また、「au WALLET クレジットカード」ご利用代金のお支払い口座として、じぶん銀行口座を簡単に設定いただけます。

じぶん銀行カードローン残高が 800億円を突破

2014年10月9日(木)に、じぶん銀行カードローン残高が800億円を突破しました。

じぶん銀行のカードローン「じぶんローン」は、スマートフォンや携帯電話などのウェブサイト上で申込みが完結し、即日融資も可能なことから、お客さまにご好評をいただいています。



「じぶんローン」は2014年1月のパソコンに続き、5月からはスマートフォンでの各種証明書類提出の受付を開始しました。また、6月にはauの各種ネットワークサービスをご利用のお客さまに金利を優遇する「カードローンau限定割」を開始しました。さらに、9月には最少返済額を1,000円に引き下げました。

スイッチ円定期預金の取扱開始

2014年10月14日(火)より、「スイッチ円定期預金」の取扱いを開始しました。

「スイッチ円定期預金」は、特約付きの円定期預金(円仕組預金)です。じぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高金利が設定されており、満期時の元本のお受取りが、特約により円または特約通貨(外貨)のいずれかとなります。特約通貨(外貨)により、米ドル型、ユーロ型、豪ドル型の3タイプがあります。預入期間は1ヶ月と、短期間で高い利息を受取りたいというお客さまのニーズにお応えします。

「スイッチ円定期預金」は、スマートフォンまたはパソコンからお申込みいただけます。



SMART×MOBILE=SMILE

じぶん銀行はKDDIと三菱東京UFJ銀行の共同出資で設立されたインターネット銀行です。
SMARTな「金融サービス」とMOBILEならではの「楽しさ」のご提供を通じて、
皆さまに素敵なSMILEをお届けします。

スマートフォンだけで、快適に「じぶん」らしく、ご利用いただけます

じぶん
銀行

銀行まるごとあなたのスマートフォンに入ります 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」

「じぶん銀行スマートフォンアプリ」は、預金照会や振込みはもちろん、円預金、外貨預金など、すべてのお取引に対応しています。口座開設のお申込みから各種お取引まで、窓口に行かないとできなかったことが、いつでもどこでも、お手元のスマートフォンで完了します。



Pick
UP

気軽に始められる「外貨預金」

1.魅力的な通貨ラインナップ

主要通貨「米ドル」「ユーロ」、金利が魅力の「豪ドル」「NZドル」、身近なアジア通貨「中国元」「韓国ウォン」、期待の高まる新興国通貨「ブラジルレアル」「南アフリカランド」と、充実の8通貨をご用意しています。



2.少額からスタート

100円*から、無理なくお預入れができ、手軽にスタートできます。毎日、毎週、毎月など、じぶんのタイミングで少しずつチャレンジできます。

※円貨指定の場合。

アプリ全メニュー



(注) モバイルSuicaチャージ、Edyチャージ、電子マネーリーダーはAndroidスマートフォンでご利用いただけます。



本人確認書類は郵送不要 「フイック口座開設アプリ」

スマートフォンのカメラで運転免許証を撮影すると、免許証読み取り機能で、免許証からお名前、住所、生年月日などを自動的に読み取り、電話番号などの追加情報を入力するだけでお申込みが完了します。この際、運転免許証の画像データも同時に送信されるため、従来のスマートフォン申込みでは必要だった、申込者が本人確認書類を別途当行に郵送する手続きも省けます。最短5営業日でキャッシュカードを発送しますので、より簡単・スピーディに口座開設いただけます。



目標為替レートを自動でお知らせ 「プッシュ通知」

あらかじめ目標為替レートを登録しておくと、目標為替相場に到達した際にお知らせがプッシュ通知（自動）で端末に届くため、値動きを何度も確認する手間が解消され、じぶん銀行の外貨預金をさらに手軽にご利用いただけます。また、じぶん銀行のお知らせもプッシュ通知（自動）で受取れます。



FX 分析ができる高機能チャートつき 「じぶん銀行FXアプリ」

スマートフォンに最適化した画面で「じぶん銀行FX」の取引ができる専用アプリです。8通貨11ペアの為替レートをリアルタイムで表示します。各種注文機能、振替入出金機能に加えて、代表的なテクニカル分析ができる高機能チャートをご用意しています。



主要電子マネーの残高が分かる「電子マネーリーダー」

Androidスマートフォン※1にカード型電子マネーをかざすと、「Suica※2」など全国の交通系電子マネーや、「楽天Edy※3」「nanaco※4」などカード型電子マネーの残高をご確認いただけます。※5本機能は、じぶん銀行口座をお持ちのお客さまはもちろん、まだお持ちでないお客さまも、「じぶん銀行スマートフォンアプリ」をダウンロードしていただくことで、ご利用いただけます。

※1 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

※2 「Suica」は、東日本旅客鉄道株式会社の商標または登録商標です。

※3 「楽天Edy（ラクテンエディ）」は、楽天グループのプリペイド型電子マネーサービスです。

※4 「nanaco」は、株式会社セブン・カードサービスの商標または登録商標です。

※5 おサイフケータイ※6、NFC対応のAndroidスマートフォンでご利用いただけます。

※6 おサイフケータイは、株式会社NTTドコモの商標または登録商標です。





スマートフォンアプリ

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、スムーズにお取引いただけます。

照会機能

円預金や外貨預金の残高を照会いただけます。また、円普通預金の入出金明細もご確認いただけます。

円預金

簡単な操作で、少額から円定期預金へお預入れいただけます。円仕組預金にもお預入れいただけます。

外貨預金

円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金、外貨仕組預金へお預入れいただけます。



振込

じぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込先を登録することもできます。

ATM検索

スマートフォン向けアプリから、外出先などで現在位置を確認して、最寄りの提携ATMを検索することができます。

ATM・インターネットバンキングロックの解除/再ロック

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。ATMロック・インターネットバンキングロックの解除/再ロックをお手続きいただけます。

バンキング画面

アプリトップからログインすると、振込み、円預金、外貨預金などが簡単な操作でご利用いただけます。



ATM検索画面

Googleマップとの連携により、最寄りのATMの場所を検索することができます。お出かけ先や急にお金が必要になったときにも便利です。



2010 ZENRIN CO.,LTD(Z10LE第154号)

ケータイ番号振込画面

携帯電話番号と受取人さまのお名前を指定するだけで、お振込みいただけます。メッセージも添えることができ、メール感覚でご利用いただけます。



セキュリティ画面

ATM・インターネットバンキングのロック状態をひと目で把握することができ、簡単にロック・解除の切替えができます。



各キャリアのスマートフォンでご利用可能

じぶん銀行のスマートフォン向けサービスは、au、NTTドコモ、ソフトバンク、Y!mobile、ディズニー・モバイルのほぼすべてのスマートフォンやiPadでご利用可能です。



iPhone
au/ソフトバンク
/NTTドコモ



Xperia™
Z350-01G
/NTTドコモ



iPad
au/ソフトバンク
/NTTドコモ

※サービスの対象となる機種・OSは、各機種のOSバージョンにより異なります。ご利用いただけるAndroidスマートフォンおよびiPhoneの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご参照ください。
※「iPhone」「iPad」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。
※「Googleマップ」「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
※「Xperia」は、ソニーモバイルコミュニケーションズの商標または登録商標です。
※ご利用可能なサービスの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。



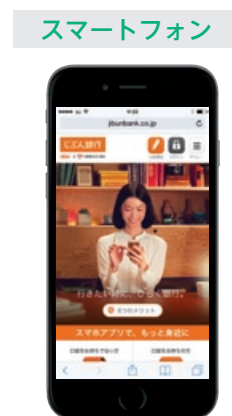
ウェブサイト

パソコン、タブレット、スマートフォンなどのマルチデバイス対応やコンテンツの拡充を進めており、いつでもどこでも、さまざまな端末で快適にウェブサイトやインターネットバンキングをご利用いただけます。

見やすく使いやすいウェブサイト

じぶん銀行のウェブサイトは、レスポンスWebデザインを導入し、マルチデバイスに対応しています。レスポンスWebデザインとは、パソコン、タブレット、スマートフォンなどアクセスするさまざまな端末の画面サイズに合わせて、ウェブサイトを表示する方法のひとつです。

お客さまのご利用環境にかかわらず、同じ情報量でありながら、それぞれの端末に最適表示させることで、どの端末でも見やすく使いやすいウェブサイトをご提供しています。



快適に操作できるインターネットバンキング

じぶん銀行のインターネットバンキングは、パソコン、タブレット、スマートフォンの各端末のブラウザから同様の操作で、ご利用いただけます。タッチインターフェイスに対応した画面設計となっているので、タブレットでの操作も快適です。

残高照会、振込み、円預金、外貨預金、円仕組預金、外貨仕組預金などの各種お取引をご利用いただけます（一部サービスを除く）。



各種お取引に役立つ、充実のサポートコンテンツ

「お金のふやし方」「はじめての外貨預金」「みんなの通貨の選び方」などの金融知識に関するコンテンツや、主要為替市場の状況や海外統計などのマーケット情報など、各種お取引に役立つ情報をご提供しています。

さらに、お客さまの問題解決をサポートするコンテンツも充実しています。各商品・サービスページから、よくあるご質問をご選択いただくと、その回答をご覧いただける他、よくあるご質問一覧へのリンクも設定されているので、迷うことなく簡単に問題解決いただけます。また、アプリの操作方法などについては、実際のアプリ画面を使って、分かりやすく手順をご説明しています。



▶ 円普通預金

じぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

お届けするキャッシュカードは、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATM(全国約70,000台)でご利用いただけます。

お客さまのニーズに応える5種類の口座開設方法をご用意しています。



〈提携ATMのご利用手数料〉

プレミアムバンク for auをご利用のお客さま*

提携ATM	入金	出金	残高照会
三菱東京UFJ銀行のATM	0円	0円	
セブン銀行のATM			
イーネットATM			
ローソンATM			
ゆうちょ銀行のATM			

その他のお客さま

提携ATM	入金	出金	残高照会
三菱東京UFJ銀行のATM	0円	合算で毎月3回まで無料 4回目から108円/回(税込)	0円
セブン銀行のATM			
イーネットATM			
ローソンATM			
ゆうちょ銀行のATM	毎月1回まで無料 2回目から216円/回(税込)	毎月1回まで無料 2回目から216円/回(税込)	

※「プレミアムバンク for au」におけるATM手数料の無料化は、新たに口座開設されるお客さま、すでに口座開設されたお客さま、共にご利用いただけます。なお、ご利用には「au ID」のご登録が必要です。詳細はじぶん銀行ウェブサイトをご確認ください。

〈口座開設方法〉

方法	特長
クイック 口座開設アプリ	スマートフォンアプリからお手続きいただけます。スマートフォンのカメラで運転免許証を撮影して画像データを送信するため、本人確認書類を郵送する手間が省けます。免許証読み取り機能を導入しており、撮影した免許証から氏名、住所などを入力欄に反映させます*。
ウェブサイトからの お申込み	じぶん銀行のケータイサイト、パソコンサイト、スマートフォンサイトの申込フォームから必要事項を入力し、後日じぶん銀行からお届けする返信用封筒に本人確認書類などを入れてご返送いただきます。
書類郵送	普通預金口座開設申込書に必要事項をご記入のうえ、本人確認書類を同封し、お送りいただけます。普通預金口座開設申込書は、じぶん銀行ウェブサイトからご請求いただくか、三菱東京UFJ銀行の店頭でお受け取りいただけます。
三菱東京UFJダイレクト からのお申込み	三菱東京UFJダイレクトに設置されているメニュー「じぶん銀行口座開設」からお手続きいただけます。口座申込書類および、本人確認書類の提出は不要です。
au WALLET クレジットカード お客さま専用サイトからのお申込み	au WALLET クレジットカードのお客さま専用サイトに設置されているメニュー「じぶん銀行口座開設」からお手続きいただけます。口座申込書類および、本人確認書類の提出は不要です。

※免許証読み取り機能(光学式文字読み取り機能)とは、手書き文字や印字された文字を光学的に読み取り、文字データを入力する機能です。なお、裏面に住所変更などの記載がある場合、お客さまご自身の手入力が必要です。

■ スマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」

スマートフォンのカメラで運転免許証を撮影すると、免許証読み取り機能で、免許証からお名前、住所、生年月日などを読み取り、電話番号などの追加情報を入力するだけでお申込みが完了します。お申込みから最短5営業日でキャッシュカードを発送しますので、より簡単・スピーディに口座開設いただけます。



▶ 円定期預金

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さとじぶん銀行ならではの魅力的な金利から、多くのお客さまにご利用いただいています。



以下の円仕組預金、外貨預金、外貨仕組預金、じぶん銀行FX、株式・投資信託（金融商品仲介）をご検討される際は、契約締結前交付書面などで詳しい商品説明や重要事項を必ずご確認ください。また、本ディスクロージャー誌「商品・サービス」のP12に重要事項を記載していますので、ぜひご一読ください。

▶ 円仕組預金

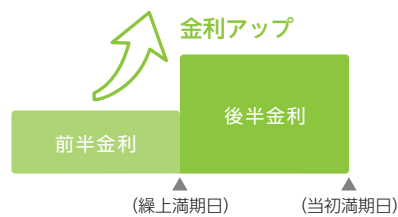
特約付きの円定期預金で、じぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高い金利が設定されています。

「ステップアップ定期預金」と「スイッチ円定期預金」の2種類の商品をお取り扱いしています。この預金は募集方式の商品です。原則として中途解約ができません。

■ ステップアップ定期預金

「ステップアップ定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は6年または10年で、10万円からお預入れいただけます。

「ステップアップ定期預金」は、じぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。



■ スwitch円定期預金

「スイッチ円定期預金」は、短期間で高い利息を受取りたいというお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は1ヶ月で、10万円からお預入れいただけます。

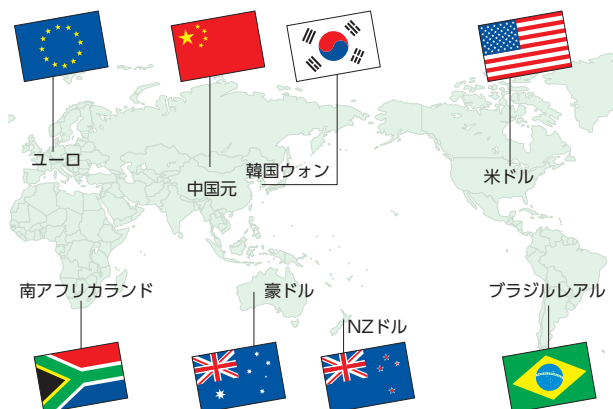
「スイッチ円定期預金」は、じぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高金利に設定されていますが、満期時の元本お受取りが特約により円または特約通貨（米ドル、ユーロ、豪ドル）のいずれかとなります。



▶ 外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドル、中国元、ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、NZドルの充実の8通貨をお取り扱いしています。

外貨預金口座の開設、預入れや払戻し、外貨定期預金の作成まで、スマートフォンですべてのお取引をご利用いただけます。時間足、日足、週足、月足のチャートをご確認いただけるほか、個別に設定可能なターゲットメール機能をご利用いただくと、お取引のタイミングを逃しません。



■ 外貨普通預金

外貨で1通貨単位以上(韓国ウォンは100通貨単位以上)、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。

■ 外貨定期預金

外貨で100通貨単位以上(中国元・南アフリカランドは1,000通貨単位以上、ブラジルレアルは200通貨単位以上、NZドルは150通貨単位以上)、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年まで(ブラジルレアルのみ3ヶ月まで)です。韓国ウォンのお取扱いはありません。

■ プッシュ通知

じぶん銀行スマートフォンアプリで、あらかじめ目標為替レートを登録しておく、目標為替相場に到達した際にお知らせがプッシュ通知(自動)で端末に届くサービスです。

最大5件までの為替レートをご登録いただけます。

■ マーケット情報

刻々と変動する主要為替市場の状況や海外統計などを、スマートフォン、携帯電話、パソコンでご確認いただけます。



▶ 外貨仕組預金

「外貨ステップアップ定期預金」は、米ドル、ユーロ、豪ドルの3通貨からお選びいただける商品です。比較的長い期間、高い金利で外貨預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えします。預入期間は2年または3年で、1,000通貨単位以上からお預入れいただけます。

「外貨ステップアップ定期預金」は、じぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。この預金は、原則として中途解約ができません。



▶ じぶん銀行FX

「じぶん銀行FX」は、店頭外国為替証拠金取引です。スマートフォンまたはパソコンより簡単に口座開設が可能です。じぶん銀行口座とじぶん銀行FX口座間の資金移動は、スマートフォン、携帯電話、パソコンより、原則として24時間リアルタイム※にお手続きいただけます。

無料の取引専用アプリは、じぶん銀行口座にログインする際にお使いいただくお客さま番号とログインパスワードのみで、すべての機能をご利用いただけ、面倒なパスワード管理も不要です。

- 商号等：株式会社じぶん銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号
- 加入協会：日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

※システムメンテナンスの時間帯は除きます。

火曜日～金曜日 6:50～7:10(サマータイム5:50～6:10)

土曜日 6:50～12:00(サマータイム5:50～12:00) ※毎月第2土曜日は21:00～翌7:00も除く



▶ 株式・投資信託(金融商品仲介)

じぶん銀行は、カブドットコム証券株式会社を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務を行っています。

スマートフォンまたはパソコンのじぶん銀行ウェブサイトから、カブドットコム証券の口座を開設いただけます。株式・投資信託などの多様な資産運用ニーズにお応えしています。

- 商号等：カブドットコム証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号
- 加入協会：日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会
- 商号等：株式会社じぶん銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号
- 加入協会：日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会



＜重要事項＞

円仕組預金・外貨預金・外貨仕組預金には元本割れとなるリスクがあります。じぶん銀行FXは元本保証されたものではなく、投資金額を超える損失を被る可能性があります。株式・投資信託(金融商品仲介)は元本割れとなるリスクがあります。また、手数料がかかる場合があります。お取引の前に各商品の詳細および契約締結前交付書面を必ずご確認ください、商品内容を十分にご理解のうえ、余裕資金でお申込みください。

外貨預金の重要事項

- ・ 外貨預金には為替変動リスクがあります。外貨預金の預入時より払戻時の為替相場が円高になる場合、または為替相場にまったく変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時の円換算額が、預入時の円貨額を下回る可能性があります。
- ・ 外貨預金は預金保険制度の対象外です。

円仕組預金および外貨仕組預金共通の重要事項

- ・ 満期繰上の有無にかかわらず、原則として中途解約ができません。当行がやむをえないものと判断し、中途解約に応じる場合には、大きく元本割れする可能性があります。
- ・ 当行の判断により、預入期間が当初満期日から繰上満期日まで短縮される可能性があります。

円仕組預金の重要事項

- ・ 預金保険の対象商品です(当行にお預入れいただいている円普通預金および円定期預金と合算して、元本1,000万円までと保険事故発生日までの利息が保護されます。ただし、本預金の利息などについては、お預入れ時において、本預金と期間がもっとも近い預入期間の通常円定期預金に適用する金利までが預金保険の対象となり、それを超える部分は預金保険の対象外となります)。

外貨仕組預金の重要事項

- ・ 預金保険制度の対象外です。
- ・ 円から外貨普通預金へのお預入れ、外貨普通預金から円への払戻しの際に当行所定の為替手数料がかかります。
- ・ 満期時点の円換算額が、外国為替相場によっては当初の円ベースの預入額を下回り、円ベースで元本割れする可能性があります。

じぶん銀行FXの重要事項

- ・ 元本保証されたものではなく、「外国為替」を売買する取引であることから外国為替相場(売買対象通貨の価格)の変動などにより損失が生じる可能性があります。また、投資金額を超える損失を被る可能性があります。
- ・ じぶん銀行FXとは、一定額の「証拠金」を預けて、投資金額に比べて大きな金額の「外国為替」を売買できる取引です。取引維持のために必要な証拠金額は、建玉の建値の4%です(新規注文時に必要な証拠金額は、新規建玉の建値の5%)。
- ・ 当行が提示する売値と買値の間には差額(スプレッド)があります。流動性が著しく低下する時間帯や経済指標発表時など、相場状況によってはスプレッドが拡大する可能性があります。
- ・ スワップポイントをお受取りまたはお支払いいただきます。スワップポイントは、一定期間固定されたものではなく、取引対象通貨の金利情勢などに応じて変動し、受取りから支払いに転じることがあります。

株式・投資信託(金融商品仲介)の重要事項

- ・ 金融商品仲介における取扱商品は預金ではないため、預金保険制度の対象ではありません。また、当行が元本を保証するものではありません。
- ・ 金融商品仲介で取扱う有価証券などは、金利・為替・株式相場などの変動や、有価証券の発行者の業務または財産の状況の変化などにより価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。
- ・ お取引に際しては、手数料などがかかる場合があります。手数料などは商品・銘柄・取引金額・取引方法などにより異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。

▶ カードローン(じぶんローン)

お申込み、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などが、原則、24時間365日*、いつでもスマートフォン、携帯電話、パソコンからご利用いただけます。

また、お借入れやご返済については、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATMが、手数料無料でご利用いただけます。

※システムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00~翌7:00)は除きます。



▶ 住宅ローン

じぶん銀行は、三菱東京UFJ銀行を所属銀行とする銀行代理業者として、「三菱東京UFJネット住宅ローン[じぶん銀行専用]」の媒介を行っています。

お申込みからご契約までのお手続きは原則ご来店不要で、保証料込みの金利を魅力的な水準でご提供しています。

スマートフォンまたはパソコンのじぶん銀行ウェブサイトから、お申込みいただけます。



▶ 振込

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、原則、24時間365日*いつでもどこでもお手続きいただけます。10日先までの振込日もご指定いただけます。

じぶん銀行の口座間は、手数料無料*2で、リアルタイムに振込取引が完了するため、とても便利にご利用いただけます。

他の金融機関の口座宛てもお振込みいただけます*3。

三菱東京UFJ銀行宛てのお振込みは、手数料無料*2です。

※1 システムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00~翌7:00)は除きます。

※2 テレホンバンキングを除きます。

※3 一般の金融機関営業日の15時までの受付分は当日のお取扱いとなりますが、当日15時以降および金融機関休業日の受付分は翌営業日のお取扱いとなります。

〈振込手数料〉

プレミアムバンク for auをご利用のお客さま*

提携ATM	当行本支店宛て/ 三菱東京UFJ銀行宛て	他行宛て (三菱東京UFJ銀行を除く)
ケータイバンキング	0円	
インターネットバンキング		
テレホンバンキング	金額にかかわらず一律108円(税込)	振込金額3万円未満:278円(税込) 振込金額3万円以上:381円(税込)

その他のお客さま

提携ATM	当行本支店宛て/ 三菱東京UFJ銀行宛て	他行宛て (三菱東京UFJ銀行を除く)
ケータイバンキング	0円	振込金額3万円未満:174円(税込) 振込金額3万円以上:278円(税込)
インターネットバンキング		
テレホンバンキング	金額にかかわらず一律108円(税込)	振込金額3万円未満:278円(税込) 振込金額3万円以上:381円(税込)

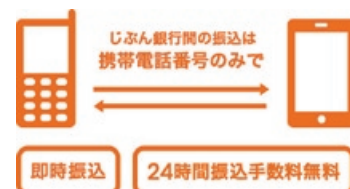
※「プレミアムバンク for au」における他行宛て振込手数料の無料化は、新たに口座開設されるお客さま、すでに口座開設されたお客さま、共にご利用いただけます。なお、ご利用には「au ID」のご登録が必要です。詳細はじぶん銀行ウェブサイトをご確認ください。

■ ケータイ番号振込

じぶん銀行に口座をお持ちのお客さまどうしなら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただける、じぶん銀行ならではのサービスで、手数料は無料です。

受取人さまへのメッセージを添えることもでき、メール感覚でお振込みいただけます。友人間や家族間でのご精算などに便利にご利用いただいています。

スマートフォンアプリでは、アドレス帳から直接、受取人さまの携帯電話番号をご選択いただけます。



▶ 電子マネーチャージ

円普通預金口座から、電子マネー「au WALLET カード^{※1}」「モバイルSuica^{※2}」「楽天Edy^{※3}」にチャージ(入金)ができます。チャージ手数料は無料です。



■ au WALLETチャージ

簡単操作で「au WALLET カード^{※1}」のチャージができます。「au WALLET カード」を保有されているお客さまが対象で、au WALLET アプリ/サイトからご利用いただけます。

■ モバイルSuicaチャージ

簡単操作で、「モバイルSuica^{※2}」のチャージができます。モバイルSuica対応機種をご利用で、JR東日本のモバイルSuica会員、EASYモバイルSuica会員に登録済みのお客さまがご利用いただけます。

■ Edyチャージ

簡単操作で「楽天Edy^{※3}」のチャージができます。「楽天Edy」を保有されているお客さまが対象で、Androidスマートフォン^{※4}からご利用いただけます。

※1 「au WALLET カード」は、KDDI株式会社の商標または登録商標です。

※2 「モバイルSuica」は、東日本旅客鉄道株式会社の商標または登録商標です。

※3 「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天グループのプリペイド型電子マネーサービスです。

※4 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

▶ 電子マネーリーダー

Androidスマートフォン^{※1}に「Suica^{※2}」など全国の交通系電子マネーや、「楽天Edy^{※3}」「nanaco^{※4}」などのカード型電子マネーをかざすと、残高をご確認いただけます。本機能は、じぶん銀行口座をお持ちのお客さまはもちろん、まだお持ちでないお客さまも、じぶん銀行スマートフォンアプリをダウンロードしていただくことで、ご利用いただけます。

※1 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

※2 「Suica」は、東日本旅客鉄道株式会社の商標または登録商標です。

※3 「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天グループのプリペイド型電子マネーサービスです。

※4 「nanaco」は、株式会社セブン・カードサービスの商標または登録商標です。



▶ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

auショッピングモールなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先を順次拡大していきます。

▶ 口座振替

月々のau携帯電話料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落とすサービスです。au料金や、「au WALLET クレジットカード^{※1}」などの各種クレジットカードご利用料金の引落としなどに対応しています。収納企業(各種料金のお支払先)を順次拡大していきます。

※1 「au WALLET クレジットカード」は、KDDIフィナンシャルサービス株式会社の商標です。

利便性とセキュリティの両立

■ATMロック

ATMでの現金出金、残高照会をロックするセキュリティ機能です。お取引時のみスマートフォンまたは携帯電話からロックを解除することで、不正取引を防ぎます。

ロック解除後60分間、ATMをご利用いただけます。60分経過すると、自動的に再度ロックされます。お客さまの操作により、取引終了後すぐにロックすることもできます。

■インターネットバンキングロック

ATMロックと同様に、インターネットバンキングを使うときにだけ、スマートフォンまたは携帯電話でロックを解除してインターネットバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」などの不正取引のリスクを軽減します。



■メール通知・プッシュ通知サービス

お客さまのお取引状況や各種キャンペーン情報などをEメールやプッシュ通知でお知らせします。入出金などのお金の流れを、お取引のたびにお知らせすることもできるので、不正取引の早期発見にもお役立ていただけます。

お知らせする内容は、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの(セキュリティに関わる重要なお知らせなど)があります。

■限度額設定

1回あたりと1日あたりの振込限度額・ATM出金限度額を自由に設定いただけます。使うときだけ限度額を引上げることとで、万一不正取引に逢われた場合の被害額を抑えることができます。

振込限度額とATM出金限度額のご変更は、スマートフォン、パソコン、テレホンバンキングで受付けています。

■補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償します。

〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
振込取引	ケータイ・インターネット・テレホンバンキングによるもの

■ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるKDDI・三菱東京UFJ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでいます。

態勢といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を開催し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営態勢の確保に努めています。

主な機関の概要、役割は以下のとおりです。

●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議しています。

●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しています。

●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関として経営計画委員会ならびにALM委員会を設置し、経営計画委員会においては事業計画の進捗に関する事項を、ALM委員会においてはALM運営に関する重要事項を審議しています。

■コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議しているほか、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っています。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っています。具体的には、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取り組みをはじめ、コンプライアンスに関する多くの取り組みを実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で解決のための取り組みを行っています。
当行は右記の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

- ◆ 指定紛争解決機関の名称
一般社団法人全国銀行協会
- ◆ 連絡先および電話番号
全国銀行協会相談室
0570-017109または03-5252-3772

■中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当行が取扱う貸出商品は個人向けカードローンのみとなっており、中小企業向け貸出は取扱っていないため、該当ありません。

■リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総体的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでいます。

(1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しています。

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
	情報資産リスク 情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	事務リスク 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	評判リスク 顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク

(2) リスク管理態勢

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められています。各リスク所管部は、特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っています。各リスクごとの管理態勢は以下のとおりです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しています。

信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っていないので、信用リスクは、個人融資先へのリスク（個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク）と市場与信リスク（当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク）の2つに大別されます。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うことで、資産の健全化を図っています。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っています。

市場与信リスクについては、外部格付を基に、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないように努めています。

市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスをとることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としています。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く態勢をとっています。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流出入を管理するとともに、VaR・損益状況・換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しています。月次では、ALM委員会を開催し、取締役会の決定に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しています。

オペレーショナルリスク

情報資産リスクについては、手続に則り、重要度に応じた情報管理を行うとともに、定期的な自主点検・内部監査等により、手続遵守状況のチェックを行い、情報セキュリティ管理態勢の整備に努めています。

その他のリスクに対しても、それぞれリスク所管部が定められており、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しています。基準に抵触する場合には、その損失情報等を、所管部がリスク所管部に報告しています。リスク所管部は、損失情報等を収集、分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しています。

事業の概況	19
中間財務諸表	
中間貸借対照表	20
中間損益計算書	21
中間株主資本等変動計算書	22
中間キャッシュ・フロー計算書	23
営業の概況	
損益の状況	29
時価等関係	30
業務の状況	
預金の状況	32
貸出金の状況	33
有価証券の状況	36
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	37
自己資本の充実の状況（定量情報）	39
財務諸表に係る確認書謄本	42
開示規定項目一覧表	43
会社概要	45

事業の概況

事業の成果

当中間期の業容につきましては、口座数は180万口座（2014年3月末比+17万口座）、預金残高は6,620億円（同+963億円）、カードローン残高は790億円（同+77億円）となりました。

当中間期の業務粗利益は5,627百万円（前中間期比△592百万円）となりました。

当中間期の営業経費は4,892百万円（同+13百万円）となりました。

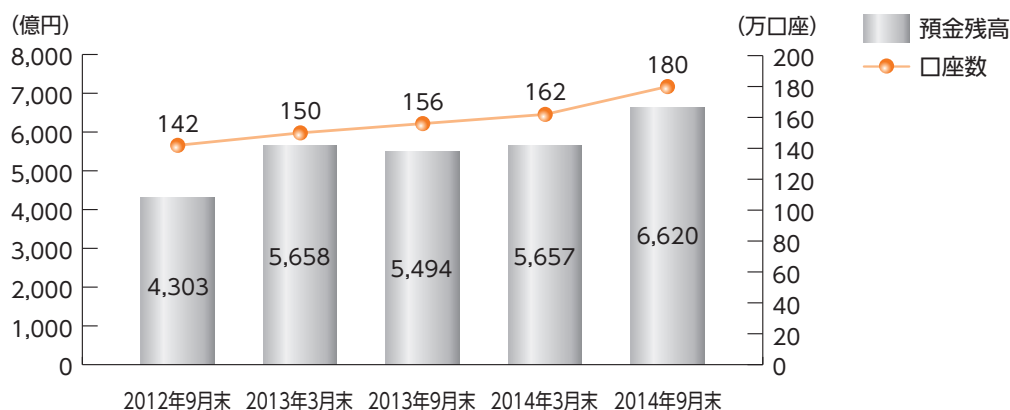
当中間期の経常利益は814百万円（同△531百万円）となりました。当中間純利益は2014年9月にauじぶんcard事業に関する権利義務をKDDIフィナンシャルサービス株式会社へ承継し特別利益を計上したこともあり、7,360百万円（同+6,091百万円）となりました。

当中間期末の総資産は7,050億円（2014年3月末比+1,087億円）となりました。主な資産の内訳は、有価証券3,759億円、現金預け金1,250億円、貸出金790億円、買入金銭債権583億円となっております。

当中間期末の負債は6,783億円（同+1,005億円）となりました。主な負債は、預金6,620億円となっております。

当中間期末の純資産は267億円（同+81億円）となりましたが、これは、利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益、その他有価証券評価差額金を計上した結果であります。

業容の推移



主要経営指標等

(単位：百万円)

	2012年中間期	2013年3月期	2013年中間期	2014年3月期	2014年中間期
業務粗利益	5,049	11,020	6,220	11,516	5,627
経常収益	7,724	17,140	9,930	19,636	10,855
経常利益	699	1,817	1,346	1,553	814
中間（当期）純利益	697	1,803	1,269	1,486	7,360
資本金	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
発行済株式数（普通株式）	1,000,000株	1,000,000株	1,000,000株	1,000,000株	1,000,000株
純資産額	15,192	17,514	18,233	18,531	26,706
総資産額	453,675	593,922	593,583	596,336	705,039
預金残高	430,325	565,878	549,487	565,740	662,088
貸出金残高	62,624	64,931	68,212	71,234	79,004
有価証券残高	221,737	275,336	307,784	256,914	375,944
1株当たり純資産額	15,192円67銭	17,514円61銭	18,233円93銭	18,532円00銭	26,706円38銭
1株当たり中間（当期）純利益	697円49銭	1,803円18銭	1,269円23銭	1,486円46銭	7,360円90銭
単体自己資本比率（国内基準）	9.63%	11.23%	10.65%	9.31%	13.21%
従業員数	150人	146人	159人	161人	177人

(注) 1. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2013年中間期末 (2013年9月30日)	2014年中間期末 (2014年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	88,368	125,075
コールローン	66,158	45,346
買入金銭債権	39,707	58,317
金銭の信託	1,300	2,600
有価証券	307,784	375,944
貸出金	68,212	79,004
外国為替	528	711
その他資産	10,912	6,425
有形固定資産	619	716
無形固定資産	9,989	10,898
資産の部合計	593,583	705,039
(負債の部)		
預金	549,487	662,088
コールマネー	15,081	3,686
その他負債	7,157	10,291
未払法人税等	140	622
未払費用	916	1,057
先物取引受入証拠金	—	2,776
金融派生商品	3,735	3,743
資産除去債務	25	26
その他の負債	2,339	2,065
賞与引当金	81	115
退職給付引当金	25	32
ポイント引当金	1,852	—
繰延税金負債	1,664	2,118
負債の部合計	575,349	678,333
(純資産の部)		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	15,000	15,000
資本準備金	15,000	15,000
利益剰余金	△31,541	△23,963
その他利益剰余金	△31,541	△23,963
繰越利益剰余金	△31,541	△23,963
株主資本合計	18,458	26,036
その他有価証券評価差額金	3,005	3,825
繰延ヘッジ損益	△3,230	△3,155
評価・換算差額等合計	△224	670
純資産の部合計	18,233	26,706
負債及び純資産の部合計	593,583	705,039

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2013年中間期 (2013年4月 1日から 2013年9月30日まで)	2014年中間期 (2014年4月 1日から 2014年9月30日まで)
経常収益	9,930	10,855
資金運用収益	6,726	7,241
(うち貸出金利息)	(5,010)	(5,452)
(うち有価証券利息配当金)	(1,160)	(1,172)
役務取引等収益	2,201	1,995
その他業務収益	997	1,538
その他経常収益	5	79
経常費用	8,584	10,040
資金調達費用	851	866
(うち預金利息)	(489)	(530)
役務取引等費用	2,854	3,376
その他業務費用	—	904
営業経費	4,879	4,892
その他経常費用	—	0
経常利益	1,346	814
特別利益	—	7,612
特別損失	—	533
税引前中間純利益	1,346	7,892
法人税、住民税及び事業税	76	532
中間純利益	1,269	7,360

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 3. 中間株主資本等変動計算書

2013年中間期（2013年4月1日から2013年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	35,000	15,000	△32,811	17,188	4,433	△4,107	325	17,514
当中間期変動額								
中間純利益	—	—	1,269	1,269	—	—	—	1,269
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	△1,427	877	△549	△549
当中間期変動額合計	—	—	1,269	1,269	△1,427	877	△549	719
当中間期末残高	35,000	15,000	△31,541	18,458	3,005	△3,230	△224	18,233

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2014年中間期（2014年4月1日から2014年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	35,000	15,000	△ 31,324	18,675	3,296	△3,439	△143	18,531
当中間期変動額								
中間純利益	－	－	7,360	7,360	－	－	－	7,360
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	－	－	－	－	528	284	813	813
当中間期変動額合計	－	－	7,360	7,360	528	284	813	8,174
当中間期末残高	35,000	15,000	△23,963	26,036	3,825	△3,155	670	26,706

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2013年中間期 (2013年4月 1日から 2013年9月30日まで)	2014年中間期 (2014年4月 1日から 2014年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,346	7,892
減価償却費	732	824
のれん償却額	80	80
賞与引当金の増減 (△)	1	28
退職給付引当金の増減 (△)	6	5
ポイント引当金の増減 (△)	287	△488
資金運用収益	△6,726	△7,241
資金調達費用	851	866
有価証券関係損益 (△)	△458	△1,124
為替差損益 (△は益)	△416	△414
事業分離における移転利益 (△)	—	△7,611
貸出金の純増 (△) 減	△3,281	△7,769
預金の純増減 (△)	△16,391	96,347
コールローンの純増 (△) 減	△8,227	26,510
コールマネーの純増減 (△)	15,081	3,686
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	407	△202
資金運用による収入	6,810	7,337
資金調達による支出	△922	△783
その他	2,084	1,144
小計	△8,733	119,090
法人税等の支払額	6	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,727	119,064
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の償還による収入	5,454	4,961
有価証券の取得による支出	△98,111	△181,859
有価証券の売却による収入	53,531	57,249
有価証券の償還による収入	4,441	6,755
金銭の信託の増加による支出	△1,300	△600
有形固定資産の取得による支出	△185	△94
無形固定資産の取得による支出	△1,174	△1,406
事業譲渡による収入	—	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,343	△108,993
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,070	10,070
VI 現金及び現金同等物の期首残高	134,439	115,004
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	88,368	125,075

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 買入金銭債権のうち有価証券に準じるものの評価基準及び評価方法

満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

その他 5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当中間期末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券201,848百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は204百万円であります。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、93,505百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,626百万円

(中間損益計算書関係)

1. 特別利益は、当行が運営していたauじぶんcard事業に関する権利義務をKDDIフィナンシャルサービス株式会社へ承継したことにより発生しております。
2. 特別損失には、情報連携機能廃止に伴う費用305百万円、auじぶんcard事業の事業分離に伴う費用119百万円、退職金制度の見直し（2014年10月）に伴う費用55百万円を含んでおります。

中間財務諸表

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,000	—	—	1,000	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的に実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

2014年9月30日現在における当行のVaRは、1,151百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	125,075	125,075	—
(2) コールローン	45,346	45,346	—
(3) 買入金銭債権	58,317	57,574	△742
(4) 金銭の信託	2,600	2,600	—
(5) 有価証券 その他有価証券	375,944	375,944	—
(6) 貸出金	79,004	79,004	—
(7) 外国為替	711	711	—
資産計	686,999	686,256	△742
(1) 預金	662,088	662,549	460
(2) コールマネー	3,686	3,686	—
負債計	665,775	666,236	460
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	45	45	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,155)	(3,155)	—
デリバティブ取引計(*)	(3,110)	(3,110)	—

(*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸出金

貸出金については、取引期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

中間財務諸表

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	125,075	—	—	—	—	—
コールローン	45,346	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,592	—	28,844	—	—	26,441
金銭の信託	2,600	—	—	—	—	—
有価証券	20,100	42,400	65,400	69,600	137,978	30,000
国債	—	—	—	60,000	106,000	30,000
地方債	—	—	2,800	200	6,006	—
社債	14,400	18,700	47,500	9,400	25,972	—
その他	5,700	23,700	15,100	—	—	—
貸出金	79,004	—	—	—	—	—
外国為替	711	—	—	—	—	—
合計	274,428	42,400	94,244	69,600	137,978	56,441

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	610,213	4,930	25,542	—	21,402	—
コールマネー	3,686	—	—	—	—	—
合計	613,900	4,930	25,542	—	21,402	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2014年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,600	2,600	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（2014年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	その他	1,592	1,610	17
	小計	1,592	1,610	17
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	—	—	—

2. その他有価証券（2014年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	国債	201,848	197,252	4,596
	地方債	9,199	9,051	147
	社債	106,203	105,246	956
	その他	41,980	41,726	254
	小計	359,231	353,276	5,954
中間貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	10,913	10,921	△7
	その他	5,299	5,303	△3
	小計	16,213	16,224	△11
	合計	375,444	369,501	5,943

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	500

当株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	34,352	984	—
地方債	2,494	20	—
社債	21,612	120	0
その他	—	—	—
合計	58,459	1,124	0

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たりの純資産額 26,706円38銭
 2. 1株当たり中間純利益金額 7,360円90銭

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

（単位：百万円）

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	8,504
繰延ヘッジ損益	1,124
資産調整勘定	516
減損損失	57
その他	244
繰延税金資産小計	10,477
評価性引当額	△10,477
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,118
繰延税金負債合計	2,118
繰延税金負債の純額	2,118

営業の概況

損益の状況

1. 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	2013年中間期			2014年中間期		
	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計
資金運用収支	5,642	232	5,875	6,142	232	6,374
資金運用収益			(注2) 24			61
資金調達費用	6,399	352	6,726	6,890	412	7,241
(注2) 24						61
756		119	851	747	180	866
役務取引等収支	△652	—	△652	△1,380	—	△1,380
役務取引等収益	2,201	—	2,201	1,995	—	1,995
役務取引等費用	2,854	—	2,854	3,376	—	3,376
その他業務収支	617	379	997	288	344	633
その他業務収益	617	379	997	1,124	414	1,538
その他業務費用	—	—	—	835	69	904
業務粗利益	5,607	612	6,220	5,050	576	5,627
業務粗利益率	2.12%	1.88%	2.21%	1.70%	0.98%	1.80%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算 (年間日数} \div \text{期中日数)}$

2. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位：百万円)

	2013年中間期			2014年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(32,912)	(24)		(86,426)	(61)	
527,366	6,399	2.42%	592,141	6,890	2.32%	
うち貸出金	66,667	5,010	14.99	74,544	5,452	14.58
うち有価証券	263,788	1,021	0.77	260,559	1,026	0.78
うちコールローン	65,683	42	0.13	28,453	20	0.14
うち買入金銭債権	43,339	227	1.04	61,797	257	0.83
資金調達勘定	522,989	756	0.28	581,340	747	0.25
うち預金	522,115	395	0.15	581,340	412	0.14
うちコールマネー	874	0	0.12	—	—	—
資金利鞘	—	—	2.13	—	—	2.06
国際業務部門						
資金運用勘定	64,674	352	1.08	116,836	412	0.70
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	32,671	138	0.84	43,047	145	0.67
うちコールローン	27,571	179	1.29	25,238	147	1.16
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(32,912)	(24)		(86,426)	(61)	
64,674	119	0.36	116,836	180	0.30	
うち預金	31,478	94	0.59	29,757	118	0.79
うちコールマネー	283	0	0.08	652	0	0.16
資金利鞘	—	—	0.71	—	—	0.39
合計						
資金運用勘定	559,128	6,726	2.39	622,551	7,241	2.31
うち貸出金	66,667	5,010	14.99	74,544	5,452	14.58
うち有価証券	296,460	1,160	0.78	303,607	1,172	0.77
うちコールローン	93,254	221	0.47	53,692	167	0.62
うち買入金銭債権	43,339	227	1.04	61,797	257	0.83
資金調達勘定	554,751	851	0.30	611,751	866	0.28
うち預金	553,593	489	0.17	611,098	530	0.17
うちコールマネー	1,157	0	0.11	652	0	0.16
資金利鞘	—	—	2.09	—	—	2.03

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であり、合計では相殺して記載しております。

3. 受取利息及び支払利息の分析

(単位：百万円)

	2013年中間期			2014年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	1,750	△553	1,196	753	△262	491
資金調達勘定	216	△207	8	75	△84	△9
国際業務部門						
資金運用勘定	△96	22	△74	184	△123	60
資金調達勘定	△32	△5	△38	76	△15	60
合計						
資金運用勘定	1,743	△588	1,154	737	△222	514
資金調達勘定	230	△227	2	80	△65	15

4. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2013年中間期	2014年中間期
給料・手当	587	679
退職給付費用	7	7
福利厚生費	2	2
減価償却費	732	824
土地建物機械賃借料	303	322
営繕費	0	0
消耗品費	29	52
給水光熱費	26	22
旅費	15	17
通信費	147	194
広告宣伝費	491	552
諸会費・寄付金・交際費	3	3
租税公課	264	408
保守管理費	410	434
業務委託費	590	589
人材派遣費	207	266
その他	1,059	515
合計	4,879	4,892

5. 利益率

(単位：%)

	2013年中間期	2014年中間期
総資産経常利益率	0.46	0.25
資本経常利益率	14.47	8.36
総資産中間純利益率	0.44	2.28
資本中間純利益率	13.64	75.64

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

時価等関係

1. 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2013年中間期			2014年中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他	2,718	2,718	—	1,592	1,610	17
合計	2,718	2,718	—	1,592	1,610	17

営業の概況

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2013年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	うち益	うち損
債券	270,905	266,463	4,441	4,633	191
国債	161,857	158,021	3,835	3,965	130
地方債	6,218	6,151	67	68	0
社債	102,829	102,290	539	599	60
その他	36,879	36,650	228	242	13
外国債券	36,879	36,650	228	242	13
合計	307,784	303,114	4,670	4,876	205

(単位：百万円)

	2014年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	うち益	うち損
債券	328,165	322,472	5,693	5,700	7
国債	201,848	197,252	4,596	4,596	—
地方債	9,199	9,051	147	147	—
社債	117,117	116,168	949	956	7
その他	44,779	44,529	250	254	3
外国債券	44,779	44,529	250	254	3
合計	372,944	367,001	5,943	5,954	11

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間決算日の市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

該当ありません。

2. 金銭の信託関係

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	2013年中間期末				
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,300	1,300	—	—	—

	2014年中間期末				
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,600	2,600	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

3. デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2013年中間期		2014年中間期	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利関連取引				
	売建	14,031	△214	22,329	123
	買建	14,021	213	22,319	△123
	通貨関連取引				
	売建	249	0	116	0
	買建	3,185	△55	3,420	44
合計			△54		45

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

(単位：百万円)

2013年中間期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券	80,000	80,000	△3,230
		—	—	—	—
合計			80,000	80,000	△3,230

2014年中間期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券	60,000	60,000	△3,155
		—	—	—	—
合計			60,000	60,000	△3,155

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2013年中間期末			2014年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	173,871	19,746	193,617	195,805	13,799	209,605
定期性預金	343,654	11,881	355,535	438,418	13,552	451,971
固定金利定期預金	343,654	11,881	355,535	438,418	13,552	451,971
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	329	4	334	511	1	512
計	517,854	31,632	549,487	634,735	27,352	662,088
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	517,854	31,632	549,487	634,735	27,352	662,088

平均残高

(単位：百万円)

	2013年中間期			2014年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	170,030	19,398	189,429	178,121	16,907	195,028
定期性預金	351,588	12,074	363,663	402,744	12,848	415,592
固定金利定期預金	351,588	12,074	363,663	402,744	12,848	415,592
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	496	5	501	475	1	476
計	522,115	31,478	553,593	581,340	29,757	611,098
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	522,115	31,478	553,593	581,340	29,757	611,098

- (注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。
 2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。
 3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2013年中間期末			2014年中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	244,875	—	244,875	323,640	—	323,640
3カ月超6カ月以内	34,259	—	34,259	42,849	—	42,849
6カ月超1年以内	23,652	—	23,652	20,480	—	20,480
1年超3年以内	6,344	—	6,344	4,505	—	4,505
3年超	34,522	—	34,522	46,944	—	46,944
合計	343,654	—	343,654	438,418	—	438,418

業務の状況

3. 預貸率・預証率

(単位：％)

	2013年中間期	2014年中間期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	13.17	12.44
国際業務部門	—	—
合計	12.41	11.93
期中平均		
国内業務部門	12.77	12.82
国際業務部門	—	—
合計	12.04	12.19
預証率		
期末残高		
国内業務部門	52.31	52.17
国際業務部門	116.59	163.70
合計	56.01	56.78
期中平均		
国内業務部門	50.52	44.82
国際業務部門	103.79	144.66
合計	53.55	49.68

貸出金の状況

1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2013年中間期末			2014年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	68,212	—	68,212	79,004	—	79,004
合計	68,212	—	68,212	79,004	—	79,004

平均残高

(単位：百万円)

	2013年中間期			2014年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	66,667	—	66,667	74,544	—	74,544
合計	66,667	—	66,667	74,544	—	74,544

2. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2013年中間期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	—	—	68,212	68,212
合計	—	—	—	—	—	68,212	68,212

(単位：百万円)

	2014年中間期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	—	—	79,004	79,004
合計	—	—	—	—	—	79,004	79,004

3. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2013年中間期末		2014年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	68,212	100.00%	79,004	100.00%
法人	—	—%	—	—%
合計	68,212	100.00%	79,004	100.00%

4. 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2013年中間期末		2014年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	—	—%	—	—%
運転資金	68,212	100.00%	79,004	100.00%
合計	68,212	100.00%	79,004	100.00%

5. 貸出金等の担保別内訳

(単位：百万円)

	2013年中間期末	2014年中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
財団	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	68,212	79,004
信用	—	—
合計	68,212	79,004

6. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2013年中間期末	2014年中間期末
総貸出金残高 (A)	68,212	79,004
中小企業等貸出金残高 (B)	68,212	79,004
比率 (B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

7. 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2013年中間期末	2014年中間期末
消費者ローン残高	68,212	79,004

8. 特定海外債権残高

該当ありません。

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

該当ありません。

10. 貸出金償却

該当ありません。

11. リスク管理債権の状況

1. リスク管理債権

(単位：百万円)

	2013年中間期末	2014年中間期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	—	—
貸出金残高	68,212	79,004
貸出金に占める比率	—%	—%

2. リスク管理債権に対する引当率

(単位：百万円)

	2013年中間期末	2014年中間期末
貸倒引当金 (A)	—	—
リスク管理債権 (B)	—	—
引当率 (A) / (B)	—%	—%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されておりません。

12. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2013年中間期末	2014年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
計	—	—
正常債権	68,549	79,373
合計	68,549	79,373
開示債権比率	—%	—%

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2013年中間期末			2014年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	161,857	—	161,857	201,848	—	201,848
地方債	6,218	—	6,218	9,199	—	9,199
社債	102,829	—	102,829	117,117	—	117,117
株式	—	—	—	500	—	500
外国債券	—	36,879	36,879	—	44,779	44,779
その他	—	—	—	2,500	—	2,500
合計	270,905	36,879	307,784	331,165	44,779	375,944

平均残高

(単位：百万円)

	2013年中間期			2014年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	153,842	—	153,842	140,818	—	140,818
地方債	6,731	—	6,731	9,998	—	9,998
社債	103,215	—	103,215	109,531	—	109,531
株式	—	—	—	2	—	2
外国債券	—	32,671	32,671	—	43,047	43,047
その他	—	—	—	207	—	207
合計	263,788	32,671	296,460	260,559	43,047	303,607

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2013年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	29,074	1,040	131,742	—	—	161,857
地方債	—	300	1,851	1,619	2,446	—	—	6,218
社債	1,004	26,701	47,275	8,724	19,123	—	—	102,829
外国債券	7,514	24,636	4,728	—	—	—	—	36,879
合計	8,519	51,638	82,928	11,384	153,313	—	—	307,784

(単位：百万円)

	2014年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	63,539	107,512	30,797	—	201,848
地方債	—	—	2,813	208	6,177	—	—	9,199
社債	14,484	18,849	47,728	9,456	26,598	—	—	117,117
株式	—	—	—	—	—	—	500	500
外国債券	5,707	23,917	15,154	—	—	—	—	44,779
その他	—	—	—	—	—	—	2,500	2,500
合計	20,192	42,766	65,696	73,203	140,288	30,797	3,000	375,944

自己資本の充実の状況（自己資本の構成）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

▶ 自己資本の構成に関する事項

2013年中間期末

(単位：百万円)

基本的項目 (Tier1)		
資本金		35,000
うち非累積的永久優先株		—
新株式申込証拠金		—
資本準備金		15,000
その他資本剰余金		—
利益準備金		—
その他利益剰余金		△31,541
その他		—
自己株式 (△)		—
自己株式申込証拠金		—
社外流出予定額 (△)		—
その他有価証券の評価差損 (△)		—
新株予約権		—
営業権相当額 (△)		—
のれん相当額 (△)		2,980
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)		—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		—
〔基本的項目〕 計	(A)	15,478
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—
一般貸倒引当金		—
負債性資本調達手段等		—
うち永久劣後債務		—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株		—
補完的項目不算入額 (△)		—
〔補完的項目〕 計	(B)	—
自己資本総額 (A) + (B)	(C)	15,478
控除項目	(D)	—
自己資本額 (C) - (D)	(E)	15,478
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目		125,297
オフ・バランス取引等項目		654
信用リスク・アセットの額		125,951
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		19,267
(参考) オペレーショナル・リスク相当額		1,541
リスク・アセット等合計	(F)	145,218
単体自己資本比率 (E) / (F)		10.65%
参考：Tier1比率 (A) / (F)		10.65%

2014年中間期末

(単位：百万円)

項目	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（１）	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	26,036
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000
うち、利益剰余金の額	△23,963
うち、自己株式の額（△）	－
うち、社外流出予定額（△）	－
うち、上記以外に該当するものの額	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	－
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	－
うち、適格引当金コア資本算入額	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	26,036
コア資本に係る調整項目（２）	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,819
うち、のれんに係るものの額	2,819
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	－
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－
適格引当金不足額	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－
前払年金費用の額	－
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	1,077
特定項目に係る15パーセント基準超過額	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,819
自己資本	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	23,216
リスク・アセット等（３）	
信用リスク・アセットの額の合計額	149,122
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,276
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,199
うち、繰延税金資産	1,077
うち、前払年金費用	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－
うち、上記以外に該当するものの額	－
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	26,619
信用リスク・アセット調整額	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	175,741
自己資本比率	
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.21%

自己資本の充実の状況（定量情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2013年中間期末		2014年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
ソブリン向け	3,036	121	2,484	99
金融機関向け	40,943	1,637	35,533	1,421
法人等向け	20,078	803	25,813	1,032
中小企業等・個人向け	53,065	2,122	68,411	2,736
抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—
3ヶ月以上延滞等	—	—	—	—
その他	7,629	305	9,571	382
証券化エクスポージャー	543	21	318	12
経過措置によりリスク・アセットに算入されるもの	—	—	6,276	251
資産（オン・バランス）計	125,297	5,011	148,408	5,936
オフ・バランス取引等	654	26	285	11
CVAリスク（簡便的リスク測定方式）	—	—	428	17
合計	125,951	5,038	149,122	5,964

2. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	2013年中間期末	2014年中間期末
信用リスク（標準的手法）	5,038	5,964
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	770	1,064
単体総所要自己資本額	5,808	7,029

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット × 4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しております。

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

2. 信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

3. 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2013年中間期末					2014年中間期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	3ヶ月以上延滞エクスポージャー				信用リスク・エクスポージャー期末残高	3ヶ月以上延滞エクスポージャー			
		うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ			うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ	
国内	577,366	68,212	301,513	2,532	—	694,310	79,004	370,057	1,427	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	577,366	68,212	301,513	2,532	—	694,310	79,004	370,057	1,427	—
ソブリン向け	202,533	—	202,261	—	—	308,562	—	238,874	—	—
金融機関向け	216,000	—	56,033	2,532	—	179,092	—	71,852	1,427	—
法人等向け	45,070	—	43,218	—	—	58,037	—	56,329	—	—
中小企業等・個人向け	106,131	68,212	—	—	—	136,822	79,004	—	—	—
その他	7,629	—	—	—	—	11,795	—	3,000	—	—
取引相手の別合計	577,366	68,212	301,513	2,532	—	694,310	79,004	370,057	1,427	—
1年以下	79,872	—	8,506	1,074	—	50,074	—	—	159	—
1年超	294,464	—	293,007	1,457	—	368,325	—	367,057	1,268	—
期間の定めのないもの等	203,028	68,212	—	—	—	275,910	79,004	3,000	—	—
残存期間別合計	577,366	68,212	301,513	2,532	—	694,310	79,004	370,057	1,427	—

(注) 1. デリバティブは与信相当額を集計しております。

2. 証券化エクスポージャーは除いております。

3. 経過措置により算入されるリスク・アセットに係るエクスポージャーを含めております。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6. 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2013年中間期末		2014年中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	182,981	—	283,716
10%	—	24,761	—	24,846
20%	221,171	—	192,327	—
50%	139,509	—	180,094	—
75%	—	—	—	—
100%	501	8,441	501	8,522
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	1,801
1,250% (2013年中間期末は自己資本控除)	—	—	—	—
その他	—	—	—	2,500
合計	361,182	216,184	372,923	321,387

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

3. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

4. 証券化エクスポージャーは除いております。

5. 経過措置により算入されるリスク・アセットに係るエクスポージャーを含めております。

6. その他は、私募REITについて記載しております。2014年中間期末のリスク・ウェイトは、154%となっております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

1. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年中間期末	2014年中間期末
	信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	—	—
適格債権	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	—	—
保証	116,812	144,532
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ合計	116,812	144,532

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

与信相当額

(単位：百万円)

	2013年中間期末	2014年中間期末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	573	73
グロスのアドオンの額	2,697	1,353
グロスの与信相当額	3,270	1,427
外国為替関連取引	1,079	159
金利関連取引	1,452	1,268
その他	738	—
ネットティングによる与信相当額削減額	—	—
ネットの与信相当額	3,270	1,427
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	3,270	1,427

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

自己資本の充実の状況（定量情報）

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2013年中間期末	2014年中間期末
原資産の種類	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
消費者ローン	2,718	1,592
合計	2,718	1,592

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び主要自己資本の額

(単位：百万円)

	2013年中間期末		2014年中間期末	
リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	2,718	21	1,592	12
合計	2,718	21	1,592	12

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

5. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を採用する銀行に限る。）

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

7. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

8. 信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2013年中間期	2014年中間期
内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	2,512	1,151

(算出の前提)

VaR：ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間1ヶ月（21営業日）、信頼水準99%、観測期間1年（250営業日）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2014年12月25日

株式会社じぶん銀行

代表取締役社長 鶴我 明憲 印

1. 私は、当行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、中間財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ウェブサイトに掲載しております。

1 <http://www.jibunbank.co.jp>



2 「会社情報」をクリック



3 「財務情報・ディスクロージャー」の中にある「決算公告」をクリック

銀行法施行規則に定められた開示項目

掲載ページ

概況及び組織に関する事項

大株主一覧	45
-------	----

主要な業務に関する事項

事業の概況	19
経常収益	19
経常利益又は経常損失	19
中間純利益又は中間純損失	19
資本金・発行済株式総数	19
純資産額	19
総資産額	19
預金残高	19
貸出金残高	19
有価証券残高	19
単体自己資本比率	19
従業員数	19
業務粗利益・業務粗利益率	29
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	29
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	29
受取利息・支払利息の増減	30
総資産経常利益率及び資本経常利益率	30
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	30
預金平均残高	32
定期預金の残存期間別残高	32
貸出金平均残高	33
貸出金残存期間別残高	34
貸出金業種別残高	34
貸出金使途別残高	34
貸出金等担保別内訳	34
中小企業等向貸出金残高等	34
特定海外債権残高	35
預貸率	33
商品有価証券平均残高	36
有価証券残存期間別残高	36
有価証券平均残高	36
預証率	33

業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	16
-----------------------------------	----

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	20
中間損益計算書	21
中間株主資本等変動計算書	22
破綻先債権	35
延滞債権	35
三カ月以上延滞債権	35
貸出条件緩和債権	35
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	37
自己資本の充実の状況（定量情報）	39
有価証券時価情報	30
金銭の信託時価情報	31
デリバティブ取引時価情報	31
貸倒引当金内訳	35
貸出金償却額	35

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権・正常債権	35
---	----

■ 会社概要

名 称	株式会社じぶん銀行 (英文表記: Jibun Bank Corporation)
所在地	東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階
代表者	代表取締役社長 鶴我 明憲 代表取締役副社長 小原 淳一
銀行免許取得日	2008年6月17日
開業日	2008年6月26日
資本金	350億円
発行済株式数	1,000,000株
株 主	KDDI株式会社 所有株式数500,000株、持株比率50% 株式会社三菱東京UFJ銀行 所有株式数500,000株、持株比率50%
従業員数	176人
営業所	本店: 東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階 支店名: あか支店・だいたい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店

■ 銀行代理業者

名 称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所: 渋谷事業所
名 称	KDDIフィナンシャルサービス株式会社 銀行代理業を営む営業所: KDDIフィナンシャルサービス本社
名 称	株式会社三菱東京UFJ銀行 銀行代理業を営む営業所: 三菱東京UFJ銀行国内本支店・出張所、東京コールセンター、大阪コールセンター、 その他本部等の拠点 (692ヶ店)

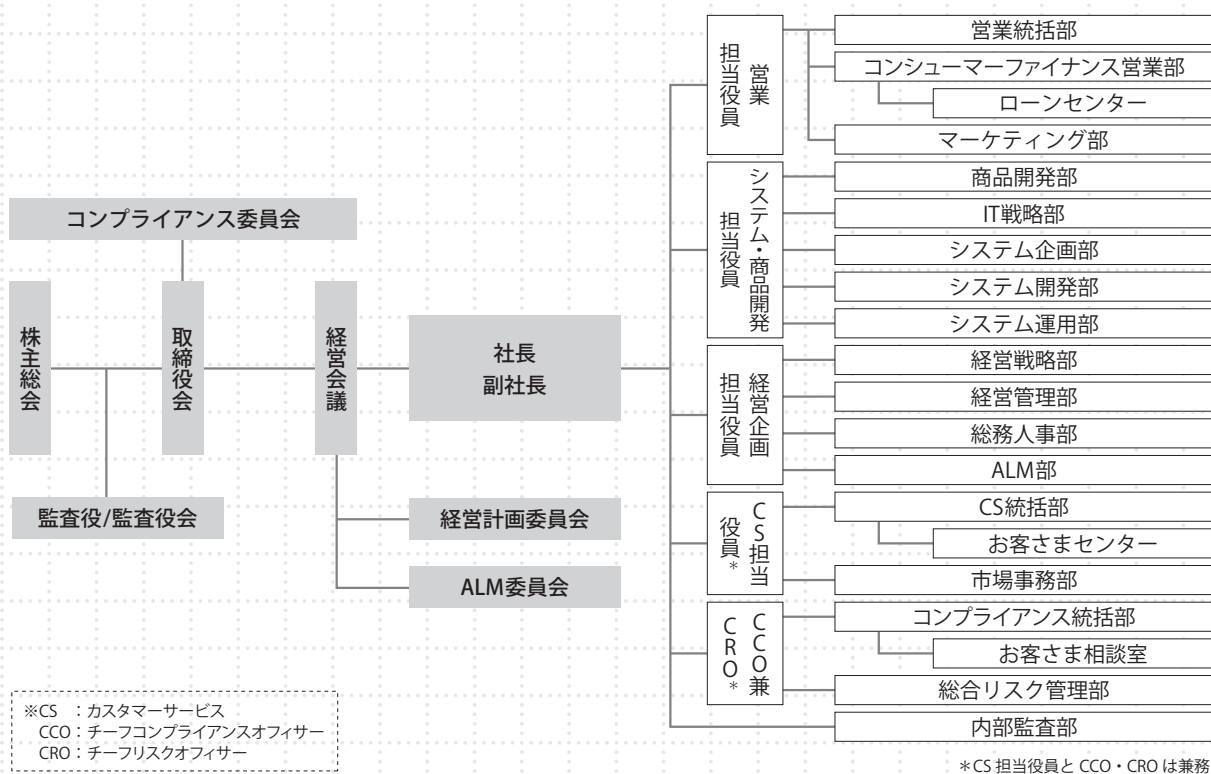
■ 役員

代表取締役社長	つるが あきのり 鶴我 明憲
代表取締役副社長	おはら じゅんいち 小原 淳一
取締役	まつばら おさむ 松原 理ノシステム 兼 商品開発担当
取締役 (非常勤)	たけやま ひろくに 竹山 博邦/KDDI株式会社 コンシューマ事業本部コンシューマ営業副本部長
取締役 (非常勤)	おぐら りつお 小倉 律夫/株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 リテール企画部長
常勤監査役	ごとう のりやす 後藤 憲保
監査役 (非常勤)	かとう てつお 加藤 哲生/株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部副部長 (特命担当) 兼 リテール関連事業室長
監査役 (非常勤)	ますだ えいじ 増田 英次/増田パートナーズ法律事務所弁護士
執行役員	すずき さとし 鈴木 智/営業担当
執行役員	よしかわ とおる 吉川 徹/経営企画担当
執行役員	さかい こうじろう 酒井 宏二郎/チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 カスタマーサービス担当

沿革

2008年	6月	銀行業の営業免許を取得
	7月	お客さま向けサービスを開始
	11月	提携クレジットカード「auじぶんcard」の提供を開始
2009年	12月	カードローン「じぶんローン」のサービスを開始
	5月	外貨預金の取扱いを開始（米ドル、ユーロ、豪ドル）
	12月	株主割当増資を実施（資本金275億円）
2010年	2月	モバイルSuicaへのチャージサービスを開始
	8月	本社移転（東京都新宿区西新宿）
	12月	Androidスマートフォン向け「じぶん銀行スマートフォンアプリ」の提供を開始
2011年	2月	iPhone向け「じぶん銀行スマートフォンアプリ」の提供を開始
	3月	株式会社イーネットおよび株式会社ローソン・エティエム・ネットワークとのATM提携を開始
	4月	スマートフォンによる外貨預金取引の提供を開始
	6月	Androidスマートフォン向け「為替レート」ウィジェットの提供を開始
	7月	「au one toto」にて「じぶん銀行決済」の提供を開始
	10月	個人のお客さま向け中国元預金の取扱いを開始（邦銀初）
	12月	「じぶん銀行スマートフォンアプリ」における「ウェブマネー情報連携」の提供を開始
2012年	3月	株主割当増資を実現（資本金350億円）
	5月	アコム株式会社との業務提携および会社分割による事業承継により、カードローン「キャッシュワン」の提供を開始
	10月	株式会社三菱東京UFJ銀行を所屬銀行とする銀行代理業として「住宅ローン」の媒介を開始
	12月	スマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」の提供を開始
	12月	「ステップアップ定期預金（円仕組預金）」の取扱いを開始
	12月	カブドットコム証券株式会社との金融商品仲介を開始
	12月	ブラジルリアル、韓国ウォン、南アフリカランド、ニュージーランドドル預金の取扱いを開始（韓国ウォンの取扱いは邦銀初）
2013年	2月	「じぶん銀行スマートフォンアプリ」における「電子マネーリーダー機能」の提供を開始
	3月	「じぶん銀行FX」の提供を開始
	6月	「外貨ステップアップ定期預金（外貨仕組預金）」の取扱いを開始
	10月	米国の銀行・金融業界団体「BAI（Bank Administration Institute）」から『革新的ビジネスモデル特別賞』を受賞（邦銀初）
	11月	「三菱東京UFJネット住宅ローン【じぶん銀行専用】」の取扱いを開始
	12月	「じぶん銀行スマートフォンアプリ」における「プッシュ通知機能」の提供を開始
	12月	auをご利用のお客さま向け特典プログラム「プレミアムバンク for au」のサービス提供を開始
2014年	5月	提携クレジットカード「auじぶんcard」事業をKDDIフィナンシャルサービス株式会社に承継
	9月	「スイッチ円定期預金（円仕組預金）」の取扱いを開始
	10月	

組織図



www.jibunbank.co.jp



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。